令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育所副食費物価高騰対策補助等事業	①公立保育所における給食の提供に係る食材費の増加に対し需用費として確保する。物価高騰の影響を受けた、子どもを公立保育所に通わせている子育て世帯を支援するため、公立保育所における高騰した食料品の購入費用を増額することにより、食料品価格高騰による保護者の副食費の負担を軽減し、公立保育所に通わせている子育て世帯を支援する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③園児1人、1食当たり:5円 1食当たり5円を市で負担することで、副食費の保護者負担を月額4,700円に抑える 300,000食×5円=1,500,000円 ④給食材料費 公立保育所15園、公立保育所入所児童の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立保育所等副食費物価高騰対策補助等事業	①私立保育所等における給食の提供に係る食材費の増加に対し支援を行う。物価高騰の影響を受けた、子どもを私立保育所等に通わせている子育て世帯を支援するため、私立保育所等における高騰した食料品の購入費用を補助することにより、食料品価格高騰分の保護者の副食費の負担を軽減し、私立保育所等に通わせている子育て世帯を支援する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③園児1人、1食当たり:5円 1食当たり5円を市で負担することで、副食費の保護者負担を月額4,700円に抑える 565,000食×5円=2,825,000円 ④給食材料費 私立保育所8園、私立認定こども園4園、私立小規模保育事業所2園、私立幼稚園4園、私立保育所等の入所児童の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けた、小中学校における給食材料が高騰しているに伴い、各給食センターへ高騰した給食材料に係る補助金を交付することにより、給食材料高騰分の保護者への価格転嫁を行わず、小中学校に通わせている子育て世帯を支援する。 ②高騰した分の食材購入費に係る補助金 ③高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ・南部給食センター:4,774,120円(477,412食×10円) ・北部給食センター:6,476,350円(647,635食×10円) ・臼田給食センター:1,728,870円(172,887食×10円) ・浅科給食センター:836,280円(83,628食×10円) ・望月給食センター:919,400円(91,940食×10円) ④市内給食センター(5施設)、小中学校の保護者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	米価高騰対策支援事業	①米価の高騰の影響を受けた、小中学生の子どもを持つ保護者を支援するため、各給食センターへ高騰した米購入に係る補助金を交付することにより、米価格高騰分の保護者の給食費の負担を軽減し、小中学校に通わせている子育て世帯を支援する。 ②高騰した分の米飯に係る補助金 ③高騰した分の米飯(教職員は除く) ・南部給食センター:3,080,526円 ・北部給食センター:4,103,664円 ・臼田給食センター:1,325,310円 ・浅科給食センター:804,558円 ・望月給食センター:730,005円 ④市内給食センター(5施設)、小中学校の保護者	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業者物価高騰緊急支援事業	①目的・効果:物価高騰により燃料価格も高騰した状況が続いており営農へも影響が大きい状況であるため、販売農家に対して燃料費や電気料に対して補助する ②交付金を充当する経費内容:営農に係る燃料費や電気代。 ③積算根拠(対象数・単価等):令和6年農業申告の「動力光熱費」の欄に記載の2割。上限を5万円。 ○販売金額0万円～100万円の農業者申請見込み 30名 1件当たりの補助金額 10,000円 合計金額 300,000円 ○販売金額100万円～300万円の農業者申請見込み 100名 1件当たりの補助金額 27,000円 合計金額 2,700,000円 ○販売金額300万円以上の農業者数申請見込み 120名 1件当たりの補助金額 50,000円 合計金額 6,000,000円 ◎総合計金額 9,000,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等):佐久市内に住民票がある農業者。 生産した農産物を販売している個人経営農家、法人経営農家	R7.6	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応キャッシュレス決済ポイント還元事業	①原油価格・物価高騰などの影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。 ②委託料(ポイント還元額及び事務費) ③ポイント還元額 80,000千円 事務費 27,810千円 ※上記事務費うち83千円は一般財源 ④市内中小事業者等の対象店舗において、対象となるコード決済により商品・サービス等を購入等した生活者	R7.8	R8.2
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運輸事業者原油価格高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰などの影響を受ける市内運輸事業者を支援するとともに、社会インフラの機能不全により安定した市民生活が阻害されないよう、市内運輸事業者に対して給付金を交付する。 ②給付金 ③一般貨物自動車(5トン以上)22,000円×210台 一般貨物自動車(4トン以上5トン未満)12,500円×7台 一般貨物自動車(4トン未満)9,500円×160台 軽自動車5,000円×55台 ④市内に営業所住所又は事業所住所を置き、貨物事業者運送事業法第2条第1項に規定する貨物自動車運送事業を営んでいる者	R7.9	R7.11
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業エネルギーコスト削減助成事業	①原油価格・物価高騰などの影響を受ける市内中小事業者等のエネルギーコストの削減、収益構造の改善等を支援するため、市内中小事業者等が取り組む省エネルギー性能の高い機器及び設備の更新に要する経費に対して助成金を交付する。 ②助成金 ③助成率1/2以内、限度額50万円 ※5,000千円は環境エネルギー事業基金を充当 ④中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者であって、市内に本店若しくは主たる事務所を有する法人又は市内に事業所並びに住所を有する個人事業主等	R7.4	R7.5
9	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応キャッシュレス決済ポイント還元事業(国R7予算充当分)	①原油価格・物価高騰などの影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。 ②委託料(ポイント還元額及び事務費) ③ポイント還元額 20,000千円 ④市内中小事業者等の対象店舗において、対象となるコード決済により商品・サービス等を購入等した生活者 ※No.6と同一事業	R7.9	R8.2
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業エネルギーコスト削減助成事業(国R7予算充当分)	①原油価格・物価高騰などの影響を受ける市内中小事業者等のエネルギーコストの削減、収益構造の改善等を支援するため、市内中小事業者等が取り組む省エネルギー性能の高い機器及び設備の更新に要する経費に対して助成金を交付する。 ②助成金 ③助成率1/2以内、限度額50万円 ④中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者であって、市内に本店若しくは主たる事務所を有する法人又は市内に事業所並びに住所を有する個人事業主等 ※No.8と同一事業	R7.9	R8.2
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経営安定支援資金(原油価格・物価高騰対策分)に係る利子補給金支援事業(国R7予算充当分)	①原油価格・物価高騰などの影響を受ける市内中小企業者等が利用する中小企業振興資金融資制度に基づく融資の返済に係る負担を軽減するため、市内中小企業者等の利子の支払に要する経費に対して補給金を交付する。 ②補給金 ③貸付利率1.3%のうち1.1%(3年間) 令和7年度実行予定分(令和6年度実行分×0.6(見込として)) 39,471,676円×0.6=23,683,006円→R7予算要求額23,000千円 ※2,923千円は一般財源 ④市内中小企業者等	R7.9	R8.3